

事業名	視覚障害者援護費		
細事業名	身体障害者補助犬育成貸与事業費	財務コード	080709
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3220	

調書番号	41
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 視覚・肢体・聴覚に重度の障害のある者	その対象をどのような状態にして 補助犬を育成し、貸与される。	結果、何に結びつけるのか 社会活動への参加を促進する。
	事業概要: 視覚・肢体・聴覚に重度の障害のある者の社会活動への参加を促進し、その福祉の増進を図るために、身体障害者補助犬(盲導犬・介助犬・聴導犬)を育成し、貸与する。 委託先: 各身体障害者補助犬訓練事業 対象者: 18歳以上で県内に1年以上居住 視覚障害者1級(盲導犬) 肢体不自由1級又は2級(介助犬) 聴覚障害2級(聴導犬) 就労等社会参加への活動に効果が認められる者 補助犬を適切に利用し、飼育できる者等		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	育成・貸与数	目標	2	2	2	2	2	2
		実績(見込)	2	2	2	2	2	2
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位: 千円		3,373	3,373	1,666	3,372	3,372	3,373	3,028

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	概ね目標値に達していることから、十分な活動量があると考えられる。
成果指標	b		障害のため1人の外出が困難な者へ補助犬を貸与することにより、行動範囲が拡大され、社会活動への参加が促進されている。以上のことから意図した成果はほぼあげている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

判断	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い		
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
有効性(成果向上)	判断	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない	
	説明	補助犬を利用することで自由な外出をすることが可能になるとともに、学校と連携して障害者教育を行う等、障害者が社会へ参画するために大きな力を発揮している。	
見直しの余地	判断	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない	
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であるため)	
その他	説明		
見直しの必要性	無	身体障害者補助犬を使用することにより社会参加が見込まれる者に対して、その育成訓練に要する費用を補助しており、貸与もできている。この事業は、都道府県地域生活支援事業として位置づけられている。	

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。